

平成21年11月期 第1四半期決算短信

平成21年4月7日

上場会社名 株式会社エスプール  
コード番号 2471

上場取引所 大証ヘラクレス  
URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平  
問合せ先責任者 取締役管理本部担当 佐藤 英朗  
四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

TEL (03)3517-6633

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第1四半期の連結業績（平成20年12月1日～平成21年2月28日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第1四半期	1,705	—	△60	—	△65	—	△51	—
20年11月期第1四半期	1,567	13.8	16	△53.0	16	△55.9	4	△64.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年11月期第1四半期	△1,986	56	—	—
20年11月期第1四半期	193	06	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年11月期第1四半期	2,581		1,145		44.3		44,273	56
20年11月期	2,751		1,225		44.4		47,360	13

(参考) 自己資本 21年11月期第1四半期 1,143百万円 20年11月期 1,223百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年11月期	—	—	600	00	—	—	1,100	00	1,700	00
21年11月期	—	—								
21年11月期(予想)			0	00	—	—	1,100	00	1,100	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想（平成20年12月1日～平成21年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,272	—	36	—	26	—	3	—	146	82
通期	8,655	28.5	152	36.4	132	14.0	54	1.8	2,100	45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有  
 [(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |         |              |         |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  |              |         |              |         |
|                      | 21年11月期第1四半期 | 25,834株 | 20年11月期      | 25,834株 |
| ② 期末自己株式数            |              |         |              |         |
|                      | 21年11月期第1四半期 | 一株      | 20年11月期      | 一株      |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) |              |         |              |         |
|                      | 21年11月期第1四半期 | 25,834株 | 20年11月期第1四半期 | 25,834株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、2008年10～12月期の国内総生産統計が実質成長率（前期比年率）でマイナス12.1%になる等、予想をはるかに超えるペースで景気悪化が進んでおります。輸出の落ち込みと設備投資の抑制により、製造業を中心に企業収益の大幅な悪化が続いており、雇用環境も益々厳しさを増して来ております。

当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においても、企業収益の悪化や雇用の過剰感を背景に稼働率が大幅に減少しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,705,798千円（前年同期比8.8%増）、営業損失は60,608千円（前年同期は16,514千円の営業利益）、経常損失は65,304千円（前年同期は16,534千円の営業利益）、四半期純損失は51,320千円（前年同期は4,987千円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

①総合人材アウトソーシング事業

企業収益が悪化するとともに、有効求人倍率が低下の一途をたどる等雇用の余剰が鮮明になり、人材派遣サービスの受注が減少しました。また、これに加え、顧客企業による直接雇用の流れや派遣抵触日による取引終了もあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,162,404千円（前年同期比21.1%減）となりました。利益面においては、採用拠点の集約、将来の請負を見込んだ現場管理社員の増員を進め経費の削減を図りましたが、売上の減少には追いつかず、営業利益は48,769千円（前年同期比53.8%減）となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

当第1四半期連結会計期間は、前期に投入した新入社員向け研修プログラムの受注活動にリソースを集中したため、売上は低調に推移しました。その結果、売上高は36,743千円（前年同期比46.3%減）、営業損失は31,974千円（前年同期は14,288千円の営業利益）となりました。

③システム事業

景況感の急激な悪化に伴って、企業のシステム投資意欲が急速に減退しており、受注額は大幅に減少しています。しかし、パッケージ化された相対的に短期間の案件獲得を集中的に進めた結果、売上総利益率は改善しております。以上の結果、売上高は505,667千円、営業利益は21,726千円となりました。なお、当社グループは、平成20年10月から新たにシステム事業を開始しています。

④モバイル・マーケティング事業

第2四半期以降に納品予定の大型調査案件にリソースを投入したため、当第1四半期連結会計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は9,159千円（前年同期比68.2%減）、営業損失は5,917千円（前年同期は10,311千円の営業損失）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

#### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から170,315千円減少(6.2%減)し、2,581,150千円となりました。これは、主に売掛金の減少212,555千円と現金及び預金の増加36,615千円によるものであります。

#### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から90,302千円減少(5.9%減)し、1,435,716千円となりました。これは、主に未払費用の減少67,629千円と長期借入金の減少20,000千円によるものです。

#### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から80,012千円減少(6.5%減)し、1,145,434千円となりました。これは、四半期純損失51,320千円と配当金28,417千円によるものです。この結果、自己資本比率は0.1ポイント低下して44.3%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から36,615千円増加し、903,728千円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失が64,794千円となりましたが、売上債権の減少が212,555千円であったため、営業活動によるキャッシュ・フローは76,148千円の収入となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは437千円の収入となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が3,162千円ありましたが、採用拠点集約に伴い敷金及び保証金の回収による収入が5,503千円あったためであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは39,970千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出20,000千円に加え、配当金の支払が19,832千円あったためであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月14日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用しております。

なお、この変更による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。

###### ③棚卸資産の評価に関する事項の変更

当連結会計年度第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による当社グループの損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,728	867,113
売掛金	853,011	1,065,566
商品	1,920	3,610
仕掛品	16,771	425
その他	115,325	91,603
貸倒引当金	△4,842	△6,099
流動資産合計	1,885,914	2,022,218
固定資産		
有形固定資産	84,986	85,127
無形固定資産		
のれん	240,226	253,330
その他	34,531	35,451
無形固定資産合計	274,758	288,782
投資その他の資産		
その他	340,653	359,752
貸倒引当金	△5,161	△4,414
投資その他の資産合計	335,491	355,338
固定資産合計	695,236	729,247
資産合計	2,581,150	2,751,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,705	124,039
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	5,383	13,148
賞与引当金	25,378	6,717
役員賞与引当金	—	6,300
その他	414,743	475,813
流動負債合計	1,132,210	1,206,019
固定負債		
長期借入金	300,000	320,000
その他	3,505	—
固定負債合計	303,505	320,000
負債合計	1,435,716	1,526,019

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	93,361	173,100
株主資本合計	1,143,763	1,223,501
少数株主持分	1,671	1,945
純資産合計	1,145,434	1,225,447
負債純資産合計	2,581,150	2,751,466

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,705,798
売上原価	1,300,659
売上総利益	405,139
販売費及び一般管理費	465,748
営業損失(△)	△60,608
営業外収益	
受取利息	478
償却債権取立益	129
その他	32
営業外収益合計	640
営業外費用	
支払利息	4,749
持分法による投資損失	413
その他	172
営業外費用合計	5,335
経常損失(△)	△65,304
特別利益	
貸倒引当金戻入額	510
特別利益合計	510
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,794
法人税、住民税及び事業税	3,967
法人税等調整額	△17,166
法人税等合計	△13,198
少数株主損失(△)	△274
四半期純損失(△)	△51,320

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△64,794
減価償却費	9,899
のれん償却額	13,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△510
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,660
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,300
受取利息及び受取配当金	△478
支払利息	4,749
持分法による投資損益 (△は益)	413
売上債権の増減額 (△は増加)	212,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,333
未払費用の増減額 (△は減少)	△67,629
その他	4,495
小計	92,175
利息及び配当金の受取額	478
利息の支払額	△4,795
法人税等の支払額	△11,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,148
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,448
無形固定資産の取得による支出	△3,162
敷金及び保証金の差入による支出	△455
敷金及び保証金の回収による収入	5,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	437
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△137
配当金の支払額	△19,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,615
現金及び現金同等物の期首残高	867,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,728

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,160,969	35,943	499,726	9,159	1,705,798	-	1,705,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,434	800	5,940	-	8,175	(8,175)	-
計	1,162,404	36,743	505,667	9,159	1,713,974	(8,175)	1,705,798
営業利益 又は営業損失(△)	48,769	△31,974	21,726	△5,917	32,603	(93,212)	△60,608

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年2月29日)
区分	金額
I 売上高	1,567,197
II 売上原価	1,139,074
売上総利益	428,123
III 販売費及び一般管理費	411,609
営業利益	16,514
IV 営業外収益	
1 受取利息	571
2 その他	44
営業外収益合計	615
V 営業外費用	
1 支払利息	186
2 コミットメントフィー	226
3 持分法による投資損失	132
4 その他	49
営業外費用合計	595
経常利益	16,534
VI 特別損失	
1 貸倒引当金戻入額	202
特別利益合計	202
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	2,354
特別損失合計	2,354
税金等調整前四半期純利益	14,382
税金費用	9,930
少数株主損失(△)	△535
四半期純利益	4,987

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,382
減価償却費	8,205
貸倒引当金の増加額	△202
賞与引当金の増加額	8,333
受取利息	△571
支払利息	186
持分法による投資損失	132
固定資産除却損	2,354
売上債権の減少額	13,751
たな卸資産の増加額	△2,884
仕入債務の減少額	△2,056
未払費用の減少額	△36,318
その他	4,995
小計	10,308
利息の受取額	571
利息の支払額	△182
法人税等の支払額	△57,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,511
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,151
無形固定資産の取得による支出	△3,543
関連会社株式の取得による支出	△5,200
敷金及び保証金の差入による支出	△19,816
その他	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払	△28,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,417
IV 現金及び現金同等物の減少額	△114,180
V 現金及び現金同等物の期首残高	708,577
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	594,396

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,471,795	66,800	28,600	1,567,197	-	1,567,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	645	1,600	180	2,425	(2,425)	-
計	1,472,441	68,400	28,780	1,569,622	(2,425)	1,567,197
営業費用	1,366,782	54,112	39,092	1,459,986	90,696	1,550,683
営業利益 又は営業損失(△)	105,658	14,288	△10,311	109,635	(93,121)	16,514

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

(1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、人材紹介、業務請負

(2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修

(3) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 営業費用のうち、消去又は全社に項目に含めた配賦不能営業費用93,121千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため該当事項はありません。